

(原文はミャンマー語。同英訳を和訳)

国際協力銀行 (JBIC)

代表取締役総裁 渡辺 博史 様

国際協力機構 (JICA)

理事長 北岡 伸一 様

2015 年 11 月 26 日

拝啓

私たち、末尾に署名した 72 団体／ネットワークは、ミャンマーの石炭関連事業やエネルギー・セクターへの貴組織による関与について懸念を表明させていただきます。

最近の報道記事では、ミャンマー・モン州アンディンでのトーヨータイ社 (TTCL) による危険な石炭火力発電所計画に国際協力銀行 (JBIC) が関連するとしています¹。JBIC は他国で石炭火力発電所を建設しようとしている日本企業への最大の融資供与者です。したがって、エーヤワディー管区ガヨーカウンにおける三菱商事と J-POWER による事業、また、タニンダーリ管区タラブウィンにおける丸紅による事業など、危害をもたらす他の (石炭火力発電) 事業にも JBIC が融資する可能性があるのではと、私たちは危惧しています。大多数の公的金融機関が石炭 (火力発電) 事業への融資から急速に撤退しているときにもかかわらず²、JBIC は地元のコミュニティーに危害をもたらし、自身の評判を汚すリスクを冒しながら、少数の業者を利しています。

国際協力機構 (JICA) は、全国電力マスタープランの策定のため、ミャンマー電力省への技術協力を行なっています。そのマスタープランでは、2030 年までにミャンマーの電力供給源の 33%程度が石炭になりうるとの提案がなされています。石炭火力発電所がもたらす負の環境社会影響や代替の再生可能エネルギー源の利用可能性を鑑みれば、JICA がそのようにミャンマーで過度に石炭に依存することを提案するのは深刻なことです。

JBIC、および、JICA の両者がもつ環境社会配慮 (確認) のためのガイドラインで明示されており、ミャンマーでの石炭火力発電計画は「影響を及ぼしやすいセクター」として、カテゴリ A に分類されます。カテゴリ A のプロジェクトは、JBIC や JICA の (融資) 承認前により厳しい審査にかけられることになっており、また、建設や操業中のモニタリングにおいても同様です。さらに、JBIC や JICA は、カテゴリ A のプロジェクトの借入人や事業実施主体ができる限り早期から代替案を検討するよう確保しなくてはなりません。

¹ 松井基一「ミャンマー、大型火力に沸く 東洋エンジ系など計画」Nikkei Asian Review (2015 年 4 月 10 日)

<http://asia.nikkei.com/Business/Trends/Myanmar-set-to-raise-generating-capacity-fivefold>

² 報告書「隠された石炭支援～政府や国際機関は石炭産業への多額の公的支援をどのように隠して来たのか？」NRDC、Oil Change International、WWF (2015 年 6 月) http://docs.nrdc.org/international/files/int_15060201a.pdf

最も進んだ大型石炭火力発電所でさえ、地域住民に破壊的な影響をもたらします。そのような負の影響について、影響を受ける可能性のある住民は益々理解を深めており、J-POWER と伊藤忠が進めるインドネシア中ジャワ州バタン（石炭火力発電）事業のように、JBIC が関連するものも含め、石炭火力発電事業への地域住民の反対の主な要因となっています。石炭からの汚染物質は世界中で毎年少なくとも 80 万人の命を奪っていると推定されています^{3 4 5 6}。また、海外で日本が建設する石炭火力発電所は「よりクリーン」であるという主張にもかかわらず、それらの事業には利用可能な最良の公害対策技術が装備されていないことが調査からも明らかになっています⁷。そのうえ、ミャンマーにはそうした影響を緩和する厳しい国内公害対策（制度）も欠如しています。

JBIC、JICA、また事業実施主体は、ミャンマーで影響を受ける可能性のあるコミュニティーが、2015 年 5 月に約 6,000 人も抗議集会に参加するなど、モン州アンディンにおける TTCL の事業に強い反対を示してきた⁸ことを知るべきです。また、エーヤワディー管区ガヨーカウンでは、8,000 人以上の住民が三菱商事と J-POWER の進める事業に反対する要請書に署名しており、その書簡は在ミャンマー日本大使館にも提出されました。JICA は全国電カマスタープランの策定や将来の個別事業の形成に関与するにあたり、コミュニティーの意見を考慮に入れるべきです。また、JBIC はこうした事業のどれに融資を行なったとしても、「社会的合意」の確保を（融資）事業の要件としている JBIC（環境社会配慮確認のための）ガイドラインに明確に違反するという事を知るべきです。

コミュニティーは、（石炭火力発電）事業が農業や漁業に依存する地域住民の生計手段に損害を及ぼすだろうと懸念しています。事業実施主体は、（融資供与の）要件とされている被影響住民との住民協議について、抜け道を考え出そうとしています。コミュニティーは、JBIC や JICA のガイドライン、また、ミャンマーの環境保護法や環境アセスメント手続の下、事業に関する書類を入手する権利があります。しかし、こうした情報はミャンマー語でも、（少数民族の）現地語でも供与されていません。また、地域住民の声が無視されている事例もあります。例えば、（モン州アンディンでの）事業実施主体は、第 1 回目の公聴会で TTCL の事業計画に広範囲の住民が反対の意を示したことに耳を傾けるのではなく、第 2 回目の公聴会を事業地から離れた場所で開催し、そうした反対の声を無いものにしようと試みました。それにもかかわらず、アンディンでの事業に反対する住民の数は、依然として第 2 回目の公聴会に参加した（事業）支持者よりも多くいました。しかし、ミャンマー政府の役人に、なぜ TTCL との合意覚書（MOA）に署名したのかと尋ねると、成功裏に 2 回の公聴会を終えたとの報告

³ Goenka, Debi, Sarath Guttikunda 「Coal Kills : インドにおいて最も汚染の激しい電力源が引き起こす死と病気の影響評価」 Urban Emissions、the Conservation Action Trust、Greenpeace India（2013 年）

http://www.greenpeace.org/india/Global/india/report/Coal_Kills.pdf

⁴ Schneider, Conrad, Jonathan Banks 「The Toll from Coal : アメリカにおいて最も汚染の激しい電力源が引き起こす死と病気の最新影響評価」 Clean Air Task Force（2010 年） <http://www.catf.us/resources/publications/view/138>.

⁵ Jensen, Génon K 編 「The Unpaid Health Bill : 私たちは石炭火力によってどのように病に冒されるか」 Health and Environmental Alliance（2013 年） <http://www.env-health.org/news/latest-news/article/the-unpaid-health-bill-how-coal>

⁶ Abrams, Lindsay 「China's Lethal Coal Dependency : 2012 年の大気汚染に関連した 67 万人の死」（2014 年 11 月 13 日） http://www.salon.com/2014/11/13/chinas_lethal_coal_dependency_670000_deaths_linked_to_air_pollution_in_2012/

⁷ 調査レポート「石炭はクリーンではない—検証：日本が支援する海外の石炭火力発電事業—」 気候ネットワーク、JACSES、FoE Japan、CoalSwarm、Friends of the Earth US、Sierra Club（2015 年 4 月） <http://endcoal.org/resources/dirty-coal-breaking-the-myth-about-japanese-funded-coal-plants/>

⁸ Snaing, Yen 「モン州の石炭火力発電所計画に反対する大規模な抗議集会を開催」 *The Irrawaddy*（2015 年 5 月 5 日） <http://www.irrawaddy.org/burma/mass-protest-held-against-mon-state-coal-plant-proposal.html>

があったことに言及しました。つまり、反対の声は無視されたことを示唆しています。こうした事例は、(JBIC の環境社会配慮確認のための) ガイドライン、あるいは、JBIC が融資する石炭火力発電事業が適合することを要件とされている国際金融公社 (IFC) のパフォーマンススタンダードや世界銀行のセーフガードポリシーが、将来十分に遵守されない徴候を示すものです。JICA の (環境社会配慮) ガイドラインも同様に、「プロジェクトが世界銀行のセーフガードポリシーと大きな乖離がないこと」を要件としています。

さらに、急速に成長している再生可能エネルギーは、クリーンな電力にかかる費用を劇的に低下させており、何世代にもわたる長期的、かつ、よりよい選択肢となっています。マイクログリッドやミニグリッド等も含む、地域分散型の再生可能エネルギーを選択することは、集中発電方式が依然として発達していないミャンマーの発展には最適です。(送電線網を利用しない) オフグリッドの地域分散型再生可能エネルギーのシステムが、健康に害を及ぼしたり、きれいな大気や水を犠牲にすることなく、石炭火力やその他の集中型発電源よりも早く、かつ、安価なエネルギー・サービスを家庭に届けられる⁹ことは、調査研究^{10 11}で示されています。したがって、クリーンな代替案が存在するにもかかわらず、事業地を越えて深刻な影響をもたらす可能性のあるミャンマーでの石炭火力発電所建設に対して JBIC が融資を検討することは、不合理です。JICA も、ミャンマー政府と全国電力計画を策定する際、また、将来個別の石炭火力発電事業に関与する際には、こうした調査研究の結果を考慮・反映するべきです。

ミャンマーにおいてどんな商業プロジェクトを承認したり、促進したりする場合でも、JBIC と JICA は事前に、潜在的な直接・間接の負の影響より利益が優ること、また、(JBIC、JICA の) ガイドラインに規定されているとおり、予測されるリスクに対処する十分な能力と意思が政府に十分にあることを確保すべきです。事前の住民協議とコミュニティからのインプットを伴う十分な環境社会影響評価を含む、徹底的な審査が事業承認前に行なわれなくてはなりません。石炭火力発電事業の代替案も検討されなくてはなりません。

さらに、日本、および、ミャンマー政府が以前から示してきたミャンマーでの石炭火力発電所建設を正当化する主張は検証に耐えません。ミャンマーでの石炭火力発電所建設は、インフラ開発やその他の障害のため、予測する程早く進めることはできません。また、特にミャンマーでは相当の送電網を建設しなくてはならないなど、外部要因を考慮すると、石炭を発電源とするエネルギーは、事業実施主体が賞賛するほど安価でもありません。最も効率がよく、かつ、最高レベルの公害対策技術が導入された石炭火力発電所であっても、依然として、致命的な水銀や硫酸化合物、ばい塵等を排出する他、大量の水を利用したり、排水や灰によって地元の供給水が汚染される可能性があります。

(石炭火力発電事業は) 地域住民に破壊的な影響をもたらし、コミュニティが継続的な課題に直面していくこととなります。こうした地域の公害や (世界的な) 気候変動の一因となる問題の多い事

⁹ 「Investment and Finance Study for Off-Grid Lighting」 A.T. Kearney、GOGLA (2014年6月) <http://global-off-grid-lighting-association.org/wp-content/uploads/2013/09/A-T-Kearney-GOGLA.pdf>

¹⁰ Hogarth, Ryan and Ilmi Granoff 「Speaking Truth to Power : なぜ、何世代にもわたり、エネルギー供給がアフリカの貧困削減への課題であり続けるのか」 Overseas Development Institute、Oxfam (2015年5月) http://policy-practice.oxfamamerica.org/static/media/files/FINAL_speakingpowertotruth_SH.pdf

¹¹ 「Energy Access : なぜ石炭がエネルギー貧困を脱する手段ではないのか」 Carbon Tracker、Energy Transition Advisors (2014年11月) <http://www.carbontracker.org/report/energyaccess/>

業を融資支援したり、促進したりするのではなく、JBICとJICAは、地域コミュニティーやミャンマーの市民社会の意見・ニーズに耳を傾け、それらを事業計画に確実に反映しながら、日本の専門性をもって、ミャンマーのエネルギー・ニーズに適した真の持続可能な解決策を促進することができると考えます。

貴組織の御回答をお待ち申し上げます。

敬具

Action Committee for Democracy Development
Activista Myanmar
Advancing Life and Regenerating Motherland (ALARM)
Alinn Eain
All Arakan Students' and Youths' Congress (AASYC)
Alternative ASEAN Network on Burma (Altsean-Burma)
Andin Youth
Another Development
Arakan Rivers Network (ARN)
Art and Language Center (Dawei)
Ayar West Development Organization (AWDO)
Badeidhamoe
Beautiful Beach Development Network
Burma Issues
Burma Partnership
Candle Light
Center for International Environmental Law
Chin Human Rights Organization (CHRO)
Community Livelihood and Sustainable Development (CSLD)
Community Response Group (Comreg)
Dawei Development Association
Dawei Lawyer Network
Dawei Research Association
Dawei Watch Foundation
Dawei Youth Fellowship
EarthRights International (ERI)
EcoDev
Forum for Democracy in Burma
Gaihahita
Green Generations
Green Lotus Foundation - France/Myanmar
Green Network Sustainable Environment Group (GNSEG)
Greenpeace Southeast Asia
Hands of Unity Group (HUG)
Human Rights Defenders and Promoters (HRDP)

Human Rights Foundation of Monland (HURFOM)
International Accountability Project
IFI Watch Myanmar
Kachin Development Networking Group (KDNG)
Kachin Peace Network
Kachin Women Peace Network
Kachin Women's Association Thailand (KWAT)
Karen Culture and Literature Association (Myeik)
Karen Environmental and Social Action Network (KESAN)
Kyauk Phyu Rural Development Association (KRDA)
Kyauk Phyu Social Network Group (KSNG)
Kyunsu IFI Watch
Magway EITI Watch Group
Magway IFI Watch
ME – Community Development Center
Mekong Energy and Ecology Network (MEE Net)
Myaing Youth Development Organization
Myanmar Alliance for Transparency and Accountability (MATA)
Myanmar China Pipeline Watch Committee
Myanmar Climate Change Watch
Myanmar Green Network
Network for Environment and Economic Development (NEED)
Network for Human Rights Documentation – Burma
Organic Agro and Farmer Affair Development Group (OAFADG)
Pa-O Youth Organization (PYO)
Paung Ku Social Development Organization
Promotion Of Indigenous and Natural Together (POINT)
Rays of Kamonthway Indigenous People Network
Research and Translation Consultancy Cluster
Shwe Gas Movement
Shwe Maw Wun
Southern Youth
Takapaw
Tavoyan Women's Union
TRIP-Net
Ye Service Society (YSS)
Youth Circle

Cc:

東洋エンジニアリング株式会社 取締役社長 中尾 清 様
三菱商事株式会社 代表取締役社長 小林 健 様
電源開発株式会社 (J-POWER) 取締役会長 前田 泰生 様
電源開発株式会社 (J-POWER) 取締役社長 北村 雅良 様
丸紅株式会社 代表取締役社長 國分 文也 様

